

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	2984
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2041	3	担当部課名	子育て・保険部子育て支援課
			担当課長名	角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	少子化への対応
第3期実施計画の事業名	子ども見守り委員会運営事業
財務会計上の事業名	子ども見守り委員会運営事業
事業の対象(誰(何)を)	18歳未満のすべての子ども
事業の手段(どうする(させる)ことで)	通常年2回子ども見守り委員会を開催し、その下部組織として地域で子どもを見守る「子ども見守り隊」を設置し、募集・登録する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	子どもの育成や子育て支援の推進を図るため、次世代育成支援行動計画の進捗状況や子どもの育成について調査審議を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成17年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	子ども条例(第17条)・次世代育成支援行動計画

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		210		341		119		
内訳	人件費(人・千円)	0.91人	4,494	0.77人	3,164	0.77人	3,110	0.77人	3,160	98.3%
	正職員	0.41人	3,444	0.27人	2,214	0.27人	2,160	0.27人	2,160	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.50人	1,050	0.50人	950	0.50人	950	0.50人	1,000	100.0%
	支出合計 A		4,704		3,505		3,229		3,484	92.1%
財源	国・府支出金		43		0		0		0	-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		4,661		3,505		3,229		3,484	92.1%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	行動計画事業目標量の達成						
	成果指標 (2)							
	活動指標 (1)	子ども見守り委員会の開催	回	2	5	2		2
	活動指標 (2)	子ども見守り隊の募集・登録	人	71	75	71		300

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	2,330,500	701,000	1,614,500		230.3%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 年度ごとの実施計画の評価・実績から。
---	---	----------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
毎年度の実施計画に「周知度・利用度(実績)」、「達成度(評価)」欄を入れたこと。	委員会の中では活発に意見交換や審議ができた。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
「子ども・子育て新システム」によって制度等が審議されている。	もっと具体的なことでの審議や市民への周知のあり方など年2回での委員会では限界がある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	3009
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2041	99	担当部課名	子育て・保険部 子育て支援課
			担当課長名	角庵 勝己

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応 - いけだ子ども未来夢プランの推進
第3期実施計画の事業名	就学前児の発達支援事業
財務会計上の事業名	就学前児発達支援事業
事業の対象(誰(何)を)	就学前集団(公私立保育所と私立幼稚園)に属し、配慮を要する子どもと保護者、支援者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	巡回相談、発達相談、発達検査、研修会
事業の目的[どのような結果を得るか]	子どもを取り巻く発達支援環境を整備する。子どもを支援する職員のレベルアップをする
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成22年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	次世代育成支援行動計画

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)					4,117		4,855	
内 訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.00人	0	2.10人	11,100	2.30人	11,600	-
	正職員		0		0	1.10人	8,800	1.10人	8,800	-
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	1.00人	2,300	1.00人	2,400	-
	アルバイト		0		0		0	0.20人	400	-
	支出合計 A		0		0	15,217		16,455	-	
財 源	国・府支出金					4,117		4,855	-	
	受益者負担 B								-	
	その他財源								-	
	一般財源 C		0		0	11,100		11,600	-	

指標 値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1)	支援環境の整備					
		(2)						
	活動指標	(1)	巡回相談			63所、205人		-
		(2)						

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円			54		-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	平成23年度より、所属集団とは別の小集団で、社会性ややりとりする力を育てることを目的として、グループ療育を新たに行う予定。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成22年度より事業開始	発達支援者対象研修会の事後アンケート結果(満足度)...第1回: 100%、第2回: 80%
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
一貫した支援体制作りが望まれている	連携強化、支援事業の周知、グループ療育の開始

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2990
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2042	10	担当部課名	子育て保険部 子育て支援課
			担当課長名	角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	留守家庭児童会運営事業
財務会計上の事業名	留守家庭児童会運営事業
事業の対象(誰(何)を)	昼間留守になる家庭の児童で小学1年生から3年生(要配慮児童は6年生まで)
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市立各小学校の留守家庭児童会室で運営
事業の目的(どのような結果を得るか)	留守家庭児童を対象に、放課後並びに長期休業中の生活指導を行い、楽しい集団生活を営ませ、豊かな心情と健康な身体を養い、健全な成長を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    昭和41年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	児童福祉法第6条の12、放課後児童育成事業交付要綱、池田市留守家庭児童会条例

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		72,390	72,280	74,107	76,066	102.5%			
内訳	人件費(人・千円)	1.75人	9,660	1.50人	6,630	1.40人	6,320	1.40人	6,400	95.3%
	正職員	0.95人	7,980	0.60人	4,920	0.60人	4,800	0.60人	4,800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.80人	1,680	0.90人	1,710	0.80人	1,520	0.80人	1,600	88.9%
	支出合計 A		82,050		78,910		80,427		82,466	101.9%
財源	国・府支出金		25,272		25,971		28,846		27,613	111.1%
	受益者負担 B		30,250		28,609		27,361		33,300	95.6%
	その他財源									-
	一般財源 C		26,528		24,330		24,220		21,553	99.5%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	在籍者数	人	664	629	617	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		開設日数	日	287	287	288		288
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	92,432	84,774	84,097		99.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%	36.9	36.3	34.0	40.4	93.8%

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	子育て支援として重要度が高い
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
1教室増。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	国の補助基準改定による分割、要配慮児の増加による指導員増員、安全対策、要配慮児の対応

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    )		財務会計上の短縮番号	2988
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2042	12	担当部課名	子育て・保険部 子育て支援課
			担当課長名	角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	少子化への対応
第3期実施計画の事業名	子育て短期支援事業
財務会計上の事業名	子育て短期支援事業
事業の対象(誰(何)を)	家庭における養育が困難になった児童、緊急一時的に児童養護施設に保護を必要とする母子等
事業の手段(どうする(させる)ことで)	緊急一時的に母子の一定期間の保護を行う(原則7日間)
事業の目的(どのような結果を得るか)	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の社会的な事由により、児童の養育が一時的に困難になった場合、緊急一時的に児童施設において一定期間保護を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、子育て短期支援事業実施要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	94		6		50		177	
内 訳	人件費(人・千円)	0.25人	1,500	0.15人	940	0.15人	915	0.15人	920	97.3%
	正職員	0.15人	1,260	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10人	240	0.05人	120	0.05人	115	0.05人	120	95.8%
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	1,594		946		965		1,097		102.0%
財 源	国・府支出金	87		5		49		73		980.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	1,507		941		916		1,024		97.3%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	利用人数	人	1	1	3		3
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	利用人数	人	1	1	3		3
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,507,000	941,000	305,333		32.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	緊急時の対応
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	入所相談は増加している
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
少子化の進行等を踏まえ、すべての子育て家庭における児童の養育を支援する。	入所児童の生活環境を改善する

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 1445
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2042	1	担当部課名	市民生活部総合窓口課
			担当課長名	田辺 和之

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	エンゼル祝品・祝金交付事業(エンゼル祝金支給事業)
財務会計上の事業名	エンゼル祝金交付事業
事業の対象(誰(何)を)	新生児を出産した市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	新生児の出産に対しエンゼル祝品・祝金を支給する。 第2子の出産;1万円、第3子の出産;2万円、第4子の出産;20万円、第5子以上の出産;30万円
事業の目的【どのような結果を得るか】	新生児の出産に対しエンゼル祝品・祝金を支給し、市民の出産を祝福するとともに、次代を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子育てを支援する。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input checked="" type="checkbox"/> 時限 平成9年度~平成23年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市エンゼル祝金条例及び同条例施行規則

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		4,470		7,525		7,990		7,250	
内訳	人件費(人・千円)	0.90人	7,560	0.50人	4,100	0.50人	4,000	0.50人	4,000	97.6%
	正職員	0.90人	7,560	0.50人	4,100	0.50人	4,000	0.50人	4,000	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		12,030		11,625		11,990		11,250	103.1%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		12,030		11,625		11,990		11,250	103.1%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標(1)	子育て支援		643	419	397	
成果指標(2)		出生子の増加(H17~18は第3子以上の新生児数)						
活動指標(1)		広報誌でPR	件	1	1	1		1
活動指標(2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	12,030,000	11,625,000	11,990,000		103.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	子育て支援のため、市民の出産の祝福に寄与した
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成21年4月から、第1子の制度を廃止。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
平成21年3月に大阪府出産育児応援事業が廃止され、平成22年度より新たに国の子育て支援施策が施行される。	平成23年度の終了をもって池田市エンゼル祝金条例は失効予定。第2子以上の制度について検討中。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	1450
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2042	2	担当部課名	市民生活部総合窓口課
			担当課長名	田辺 和之

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	結婚祝品交付事業
財務会計上の事業名	結婚祝品交付事業
事業の対象(誰(何)を)	婚姻届を提出した市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市民が結婚届を届け出たときに祝品を支給する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	結婚を祝福し、池田市への定住指向を醸成するため、結婚祝品を支給する。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続    平成 年度 ~ <input checked="" type="checkbox"/> 時限    平成 19 年度 ~ 平成 23 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成 20 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		630		299		192		240	
内訳	人件費(人・千円)	0.90人	7,560	1.20人	7,950	0.30人	1,180	0.30人	1,200	14.8%
	正職員	0.90人	7,560	0.90人	7,380	0.10人	800	0.10人	800	10.8%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.30人	570	0.20人	380	0.20人	400	66.7%
	支出合計 A	8,190		8,249		1,372		1,440		16.6%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	8,190		8,249		1,372		1,440		16.6%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	定住促進(婚姻対象者や出生子の増)	組	439	391	390	
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	広報誌でPR	回	1	1	1		1
	活動指標 (2)	[池田市定住・少子対策関連施策]チラシ配布						

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	8,190,000	8,249,000	1,372,000		16.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 結婚祝品を支給することにより、結婚の祝福に寄与した
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
祝品をふくまるぬいぐるみからふくまるストラップに変更する。単価は700円から480円に。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
住民からの強い要望もあり平成19年度から5年間の延長を行う。	

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2470
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2042	3	担当部課名 子育て・保険部 保険医療課	
			担当課長名 玉手 邦至	

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	乳幼児医療事業
財務会計上の事業名	乳幼児医療事業
事業の対象(誰(何)を)	小学校6年生の最初の3月31日までの乳幼児及び児童
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市広報にて制度の説明を掲載。
事業の目的(どのような結果を得るか)	患者負担の助成による子育ての支援
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成5年度～ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	大阪府乳幼児児童福祉法第2条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		109,443		119,821		132,796		169,158	
内訳	人件費(人・千円)	1.60人	9,660	1.60人	9,340	1.60人	9,140	2.00人	13,000	97.9%
	正職員	1.00人	8,400	1.00人	8,200	1.00人	8,000	1.50人	12,000	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.60人	1,260	0.60人	1,140	0.60人	1,140	0.50人	1,000	100.0%
	支出合計 A	119,103		129,161		141,936		182,158		109.9%
財源	国・府支出金	35,568		35,401		43,679		36,072		123.4%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	83,535		93,760		98,257		146,086		104.8%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	対象者	人	4,655	4,699	5,459	
成果指標 (2)		一人当たり年間給付額	円	21,682	22,098	21,119		
活動指標 (1)		対象者把握	%	100	100	100		
活動指標 (2)		申請	%	100	100	100		

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	835,350	937,600	982,570		104.8%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	市独自制度の撤廃。子育て支援施策なのか、経済的困窮者支援施策なのか再度議論が必要である。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成22年7月より、第1子の通院を小学校就学前まで拡充。及び、所得制限の導入。	所得制限を設けることにより、医療費助成を受けられない対象者への理解が必要。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
市独自制度の撤廃。子育て支援施策なのか、経済的困窮者支援施策なのか再度議論が必要である。平成23年7月より、所得制限の撤廃。	所得制限を設けることにより、財政状況にあった事業となる。市独自事業の廃止。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2999
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2042	5	担当部課名	子育て・保険部子育て支援課
			担当課長名	角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	少子化への対応
第3期実施計画の事業名	親子ふれあいDAY助成事業
財務会計上の事業名	親子ふれあいDAY助成事業
事業の対象(誰(何)を)	小学生以下の子ども連れ家族
事業の手段(どうする(させる)ことで)	毎週土曜日に、池田市に在住する者が小学生以下の子どもと同伴で入浴する場合は、当該2人の入浴料金の合計を400円とする割引制度を実施。
事業の目的(どのような結果を得るか)	小学生以下の子ども連れ家族を対象に、親子や地域とふれあい等の推進を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
	根拠となる法令の条項までを記入

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		74	69	77	121	111.6%			
内訳	人件費(人・千円)	0.09人	567	0.04人	139	0.04人	137	0.04人	140	98.6%
	正職員	0.06人	504	0.15人	82	0.01人	80	0.01人	80	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.03人	63	0.03人	57	0.03人	57	0.03人	60	100.0%
	支出合計 A		641		208		214		261	102.9%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		636		210		214		261	101.9%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	利用数(小学生)	組	409	667	847	
成果指標 (2)		利用数(乳幼児)	組	235	382	502		500
D	活動指標 (1)	広報活動						
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	毎週土曜日の周知ができてきたため
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	周知はできてきたが、利用者は限られている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
ニーズとしてのお風呂屋さん利用は高いし地域の施設としての活用は望まれている。	ふれあいの場としての広報活動を展開していくこと。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 3000
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2042	6	担当部課名 子育て・保険部 子育て支援課	
			担当課長名 角庵 勝巳	

1 事務事業の概要

施策名	少子化への対応
第3期実施計画の事業名	若葉ママ応援事業
財務会計上の事業名	若葉ママ応援事業
事業の対象(誰(何)を)	平成18年4月1日以降に第1子を出産した保護者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	4か月健診時に、いけだファミリー・サポート・センター利用券を保護者に配布し、保護者は買い物、通院等に子どもの預かりが必要なときに使用する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	初めての育児に対する不安等の軽減を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		34		14		26		
内訳	人件費(人・千円)	0.08人	483	0.08人	467	0.00人	0	0.00人	0	0.0%
	正職員	0.05人	420	0.05人	410		0		0	0.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.03人	63	0.03人	57		0		0	0.0%
支出合計 A			517		481		26		63	5.4%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		542		481		26		63	5.4%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	利用人数	人	17	7	10		
	成果指標 (2)	利用時間	時間	49	20	37		
D	活動指標 (1)	配布数	人	426	409	0		
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,272	1,176			
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	平成21年度で廃止(2年間有効の券のため平成23年11月まで有効)
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	事業は廃止だが、4か月健診でファミリー・サポート・センターの周知を図るがファミサポの制度は喜ばれている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
保育所入所が増大、制度等が毎年変化する。	一時預かり等もあるが、保護者のニーズと子どもの姿を見ていく必要性がある。(保護者の利便性のみでは保護者の子育て力が低下するのでは)

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 3002
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2042	7	担当部課名	子育て・保険部 子育て支援課
			担当課長名	角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	少子化への対応
第3期実施計画の事業名	子育て支援パンフレット作成事業
財務会計上の事業名	子育て支援パンフレット作成事業
事業の対象(誰(何)を)	就学前の子育て家庭と子育て支援にかかわる支援者等
事業の手段(どうする(させる)ことで)	アイ・あいブック事業での配布のほか、健康増進課・地域子育て支援拠点事業・子育て支援課・市民課での窓口配布、転入者への配布。
事業の目的(どのような結果を得るか)	子育て支援情報をすべての子育て家庭に配布することで必要な支援を受けることができる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	次世代育成支援行動計画

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	65	265	77	327	29.1%			
内訳	人件費(人・千円)	0.15人	1,071	0.14人	139	0.14人	937	0.04人	140	674.1%
	正職員	0.12人	1,008	0.11人	82	0.11人	880	0.01人	80	1073.2%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0.03人	63	0.03人	57	0.03人	57	0.03人	60	100.0%
	支出合計 A	1,136	404	1,014	467	251.0%				
財源	国・府支出金		265	77	317	29.1%				
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源 C	1,136	210	937	150	446.2%				

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	子育て支援情報の提供						
	成果指標 (2)							
	活動指標 (1)	いちご応援団	部	2,000	2,000	2,000		2,000
	活動指標 (2)	お父さんの子育てハンドブック	部	0	2,000	0		2,000

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	568	105	469		446.7%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	一目でわかる子育て支援情報として定着している。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	子育て家庭だけでなく、他課や子育て支援担当者の利用も多い。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
制度等が毎年変化。	子育て家庭のニーズに添った新しい情報提供と周知方法

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	2981
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2042	8	2	担当部課名 子育て・保険部 子育て支援課
				担当課長名 角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	エンゼル補助金等交付事業
財務会計上の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業
事業の対象(誰(何)を)	第4子以上で4・5歳児の私立幼稚園児の保護者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	補助金の交付
事業の目的(どのような結果を得るか)	第4子以上で4・5歳児の私立幼稚園児の保護者の子育て支援、経済的援助、市内定住促進
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成10年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市私立幼稚園児の保護者補助金の交付に関する条例及び同施行規則の第2条の第2項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		150		55		91		
内訳	人件費(人・千円)	0.05人	420	0.05人	410	0.05人	400	0.05人	400	97.6%
	正職員	0.05人	420	0.05人	410	0.05人	400	0.05人	400	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		570		465		491		630	105.6%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		570		465		491		630	105.6%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1)	対象人数	人	4	2	2	2
		(2)						
	活動指標	(1)	対象人数	人	4	2	2	2
		(2)						

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	142,500	232,500	245,500		105.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) エンゼル関係施策の一環 多子世帯への支援
---	---	---------------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	2980
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2042	8	1	担当部課名 子育て・保険部 保育課
				担当課長名 藤井 重孝

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	エンゼル補助金等交付事業
財務会計上の事業名	保育所児童エンゼル補助金等交付事業
事業の対象(誰(何)を)	公私立及び認定保育所に通う第4子以降の児童をもつ保護者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	申請者に補助金を支給
事業の目的(どのような結果を得るか)	公私立保育所及び認定保育施設に通う第4子以降の児童を対象に補助金交付要綱に基づき補助金を支給。市民の定住を促進及び子育てを支援。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input checked="" type="checkbox"/> 時限    平成10年度~平成23年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	保育所児童エンゼル補助金交付事業

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		5,469		6,075		5,251		7,848	
内訳	人件費(人・千円)	0.06人	504	0.06人	492	0.06人	480	0.06人	480	97.6%
	正職員	0.06人	504	0.06人	492	0.06人	480	0.06人	480	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		5,973		6,567		5,731		8,328	87.3%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		5,973		6,567		5,731		8,328	87.3%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	市民の定住促進					
成果指標 (2)		子育てを支援						
活動指標 (1)		保護者の経済的負担の軽減	人	26	26	20		31
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	229,731	252,577	286,550		113.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 多子家庭の子育て支援の一助となっている。
---	---	------------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2991
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2042	9	3	担当部課名 子育て・保険部 子育て支援課
				担当課長名 角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	就学就園助成事業(補助金)
財務会計上の事業名	私立幼稚園就園助成事業(の内、市立幼稚園民営化による補助金)
事業の対象(誰(何)を)	公立幼稚園再編成により民営化された地区の園児の保護者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	補助金を交付
事業の目的(どのような結果を得るか)	公立幼稚園再編成により民営化された地区の園児の保護者の経済的負担を軽減、就園の促進
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成16年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方自治法第232条の2、池田市立幼稚園民営化に伴う私立幼稚園児保護者補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		823		807		626		1,206	
内訳	人件費(人・千円)	0.05人	420	0.05人	410	0.05人	400	0.05人	400	97.6%
	正職員	0.05人	420	0.05人	410	0.05人	400	0.05人	400	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,243		1,217		1,026		1,606	84.3%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		1,243		1,217		1,026		1,606	84.3%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	対象人数	人	15	10	12	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		対象人数	人	15	10	12		12
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	82,867	121,700	85,500		70.3%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 (担当課) 民営化による経過措置
---	---	------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	補助金の廃止時期

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2989
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2042	99	担当部課名	子育て・保険部子育て支援課
			担当課長名	角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	少子化への対応
第3期実施計画の事業名	子育て支援アイ・あいブック事業
財務会計上の事業名	子育て支援アイ・あいブック事業
事業の対象(誰(何)を)	4か月児とその保護者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	4か月児健診の待ち時間を利用して、一組ずつ丁寧にアイ・あいブックのメッセージを伝えるとともに子育て支援情報も届ける。
事業の目的(どのような結果を得るか)	赤ちゃんと保護者が、絵本を通して楽しい時間をすごせることを具体的に感じてもらえ、また子育て支援情報を届けることで、保護者が地域の中で楽しく子育てできるような環境作りを推進できる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成14年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度~平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	次世代育成支援行動計画

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	728		16		1,900		1,403	
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,176	0.23人	1,382	0.23人	1,352	0.23人	1,360	97.8%
	正職員	0.12人	1,008	0.15人	1,230	0.15人	1,200	0.15人	1,200	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.08人	168	0.08人	152	0.08人	152	0.08人	160	100.0%
	支出合計 A	1,904		1,398		3,252		2,763		232.6%
財源	国・府支出金	356		16		1,900		1,403		11875.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	1,548		1,382		1,352		1,360		97.8%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標(1)	子育て環境の充実・親子で集える場の提供、紹介						
	成果指標(2)							
	活動指標(1)	出前の絵本・紙芝居	回	138	145	74		150
	活動指標(2)	絵本の貸し出し	か所			14		15

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	11,217	9,531	18,270		191.7%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	絵本の貸し出し事業を推進するため。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
出前絵本・紙芝居では限界もあるため、22年度は公立保育所や拠点で絵本の貸し出し事業を始める。	身近な場所での絵本の貸し出しはとても好評で、遊びの場へも継続して行うことができる。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
子育てへの不安感・負担感は高くなっている。	絵本の補充・管理

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )			財務会計上の短縮番号	5980
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2042	8	3	担当部課名	管理部 学務課
				担当課長名	坂本 恵子

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業
財務会計上の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市立幼稚園に通園する第4子以上の園児
事業の手段(どうする(させる)ことで)	エンゼル補助金を交付する(入園料・保育料と同額)
事業の目的(どのような結果を得るか)	子育て支援により子育てしやすい社会にする
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input checked="" type="checkbox"/> 時限    平成10年度~平成23年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施    (直近)    平成18年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市幼稚園エンゼル補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		834		752		1,376		
内訳	人件費(人・千円)	0.05人	420	0.03人	246	0.03人	240	0.03人	240	97.6%
	正職員	0.05人	420	0.03人	246	0.03人	240	0.03人	240	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,254		998		1,616		1,704	161.9%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		1,254		998		1,616		1,704	161.9%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	補助金の交付人数(累計)	人	131	137	148		150
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	補助金の交付人数	人	8	6	11		13
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	156,750	166,333	146,909		88.3%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課)	補助金の額が入園料と保育料の年額であり、子育てにかかる負担の大幅な軽減に寄与している。
---	---	------------	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
本市独自の子育て事業として市民に定着。平成18年度までの時限事業であったものを平成23年度まで継続した。	入園料と保育料の年額を補助することもあり、大幅な負担軽減になると喜ばれている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
国において、平成22年度より、子育て支援施策として子ども手当の支給が開始した。	平成22年度から国の子ども手当の支給が開始したが、同手当の目的と本事業の目的との重複の有無を検証し、時限である平成23年度以降の事業の継続の可否を検討する。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	5990
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2042	13	担当部課名	管理部 学務課
			担当課長名	坂本 恵子

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	就学就園助成事業
財務会計上の事業名	就学就園助成事業
事業の対象(誰(何)を)	経済的な理由のため学資の支弁が困難な高校生・大学生、経済的に恵まれない小学校6年生・中学校3年生
事業の手段(どうする(させる)ことで)	高校生・大学生に「くすのき・さつき奨学金」、小学校6年生・中学校3年生に「武田育英資金」を支給する
事業の目的(どのような結果を得るか)	経済的負担を軽減することにより就学を促進する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    昭和41年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 根拠となる法令の条項までを記入 くすのき奨学金条例、さつき奨学金支給規則、武田育英基金条例

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		12,735		11,697		10,870		10,605	92.9%
内訳	人件費(人・千円)	0.10人	840	0.07人	322	0.08人	335	0.08人	340	104.0%
	正職員	0.10人	840	0.03人	246	0.03人	240	0.03人	240	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.04人	76	0.05人	95	0.05人	100	125.0%
	支出合計 A		13,575		12,019		11,205		10,945	93.2%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源		1,569		6,220		6,037		5,829	97.1%
	一般財源 C		12,006		5,799		5,168		5,116	89.1%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	助成金の支給人数	人	221	177	180	
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	新規申請者数(奨学金)	人	77	96	75		75
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	155,922	60,406	68,907		114.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 経済的に困窮している学生、生徒、児童の就学に寄与するとともに、経済的負担の大きい園児の就園に寄与している。
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
なし	助成金に頼って就学している生徒・学生もいる。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
経済情勢の悪化や離別等の増加により、経済的に困窮している家庭が増加している。平成22年度より、国・府施策で公立高校授業料無償化、私立高校授業料実質無償化(所得制限あり)が実施されている。	本事業は、学習支援を趣旨としているため、授業料の無償化実施後も引き続き継続する。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2991
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2042	9	1	担当部課名 子育て保険部 子育て支援課
				担当課長名 角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	就学就園助成事業(補助金)
財務会計上の事業名	私立幼稚園就園助成事業(の内、私立幼稚園児保護者補助金)
事業の対象(誰(何)を)	私立幼稚園児の保護者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	補助金を交付
事業の目的[どのような結果を得るか]	私立幼稚園に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減、就園の促進
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成5年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成16年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市私立幼稚園児の保護者補助金の交付に関する条例、施行規則

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		54,198		54,479		48,496		50,288	
内訳	人件費(人・千円)	0.25人	1,470	0.25人	1,420	0.25人	1,390	0.25人	1,400	97.9%
	正職員	0.15人	1,260	0.15人	1,230	0.15人	1,200	0.15人	1,200	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10人	210	0.10人	190	0.10人	190	0.10人	200	100.0%
	支出合計 A	55,668		55,899		49,886		51,688		89.2%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	55,668		55,899		49,886		51,688		89.2%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	対象人数	人	1,221	1,182	1,126	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		対象人数	人	1,221	1,182	1,126		1,126
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	45,592	47,292	44,304		93.7%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	公私間格差是正
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	公私間格差の変動

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2991
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2042	9	2	担当部課名 子育て・保険部 子育て支援課
				担当課長名 角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	就学就園助成事業(奨励金)
財務会計上の事業名	私立幼稚園就園助成事業(の内、就園奨励費補助金)
事業の対象(誰(何)を)	私立幼稚園児の保護者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	補助金を交付
事業の目的[どのような結果を得るか]	私立幼稚園に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減、就園の促進
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    昭和46年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	幼稚園就園奨励金交付要綱(平成10年6月17日文部大臣裁定)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		54,021		55,032		62,592		69,560	
内訳	人件費(人・千円)	0.25人	1,470	0.20人	1,010	0.20人	990	0.20人	1,000	98.0%
	正職員	0.15人	1,260	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10人	210	0.10人	190	0.10人	190	0.10人	200	100.0%
	支出合計 A	55,491		56,042		63,582		70,560		113.5%
財源	国・府支出金	12,840		14,389		14,488		23,196		100.7%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	42,651		41,653		49,094		47,364		117.9%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	対象人数	人	682	615	696	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		対象人数	人	682	615	696		696
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	62,538	67,728	70,537		104.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	公私間格差是正
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
支給金額微増	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	国の補助基準の変動

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2951
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2043	10	担当部課名	子育て・保険部 保育課
			担当課長名	藤井 重孝

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	送迎保育ステーション事業
財務会計上の事業名	送迎保育ステーション事業
事業の対象(誰(何)を)	池田駅前保育ステーションと保育ステーションを活用し、下記保育所等へ通所する児童。
事業の手段(どうする(させる)ことで)	池田駅前保育ステーションと保育ステーションを活用して下記保育所等へ入所児をバスで送迎する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	待機児童解消と保育の地域的偏在に対応するため、「カルガモ」と「もりもりキッズ」を利用して「古江・ふしお台保育所・細河保育園」と「石橋保育所・なかよしこども園」に児童を送迎する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	待機児童解消促進等事業実施要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		24,452		22,705		24,243		24,243	
内訳	人件費(人・千円)	0.23人	1,302	0.23人	1,256	0.41人	2,060	0.41人	2,080	164.0%
	正職員	0.13人	1,092	0.13人	1,066	0.21人	1,680	0.21人	1,680	157.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10人	210	0.10人	190	0.20人	380	0.20人	400	200.0%
	支出合計 A	25,754		23,961		26,303		26,323		109.8%
財源	国・府支出金	8,897		8,144		11,221		12,121		137.8%
	受益者負担 B					1,689		1,548		-
	その他財源									-
	一般財源 C	16,857		15,817		13,393		12,654		84.7%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)	待機児童の解消					
	成果指標 (2)	地域的偏在に対応	所・園	4	4	5		5
D	活動指標 (1)	「カルガモ」月平均利用人数	人	32	38	32		35
	活動指標 (2)	「もりもりキッズ」月平均利用人数	人	24	28	25		27

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	526,781	416,237	418,531		100.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%			6.4		-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	バス利用に限りがある。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
駅前ステーション利用事業を送迎保育利用事業(カルガモ)に合併。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
待機児童0(ゼロ)を維持する有効な事業。	利用者数、希望者数の今後の推移を見守る必要がある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	2952
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2043	11	担当部課名	子育て・保険部 保育課
			担当課長名	藤井 重孝

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	休日保育利用事業
財務会計上の事業名	休日保育利用事業
事業の対象(誰(何)を)	保育所の入所児童であって、休日に保育の欠ける児童。
事業の手段[どうする(させる)ことで]	私立保育所(1所)で保育。
事業の目的[どのような結果を得るか]	日曜・祝日の保護者の勤務等により、児童が保育にかけている場合に休日保育を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	休日保育利用事業実施要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		711		1,025		1,632		
内 訳	人件費(人・千円)	0.17人	798	0.17人	764	0.17人	750	0.17人	760	98.2%
	正職員	0.07人	588	0.07人	574	0.07人	560	0.07人	560	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10人	210	0.10人	190	0.10人	190	0.10人	200	100.0%
	支出合計 A		1,509		1,789		2,382		2,392	133.1%
財 源	国・府支出金		420		832		827		935	99.4%
	受益者負担 B						690		697	-
	その他財源									-
	一般財源 C		1,089		957		865		760	90.4%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	入所児童の休日に保育の						
	成果指標 (2)	欠ける児童の保育に対応	所	1	1	1		1
D	活動指標 (1)	延べ利用人数	人	239	298	230		280
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	4,556	3,211	3,761		117.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%			29.0		-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	保護者の多様な就労形態に対応している。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
利用者数はここ2・3年横ばい状態である。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
電力需給対策にともなう休日保育は別に事業化した。	利用者数の推移、社会情勢(土日勤務)等に注意し見守っていく必要あり。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	3012 3022
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2043	12	担当部課名	子育て・保険部 なかよしこども園
			担当課長名	板谷 幸子

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	こども園管理運営事業
財務会計上の事業名	こども園管理事業・こども園運営事業
事業の対象(誰(何)を)	なかよしこども園
事業の手段(どうする(させる)ことで)	こども園(幼保一元化施設)の適正な運営を図る
事業の目的(どのような結果を得るか)	こども園運営経費
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		27,707		22,712		22,466		26,249	
内訳	人件費(人・千円)	39.00人	197,100	41.00人	193,500	27.80人	140,980	28.51人	146,800	72.9%
	正職員	18.00人	151,200	18.00人	147,600	14.40人	115,200	14.91人	119,280	78.0%
	再任用職員	1.00人	3,600	1.00人	3,600		0		0	0.0%
	非常勤職員	1.00人	2,400	1.00人	2,400	0.80人	1,840	0.80人	1,920	76.7%
	アルバイト	19.00人	39,900	21.00人	39,900	12.60人	23,940	12.80人	25,600	60.0%
	支出合計 A	224,807		216,212		163,446		173,049		75.6%
財源	国・府支出金	941		1,212		578		1,198		47.7%
	受益者負担 B	19,043		15,923		15,637		15,911		98.2%
	その他財源									-
	一般財源 C	204,823		199,077		147,231		155,940		74.0%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)						
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		長時間児	人	1,358	1,486	1,470		1,512
活動指標 (2)		短時間児	人	514	452	340		360

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	150,827	133,968	100,157		74.8%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%	8.5	7.4	9.6		129.9%

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	保育所及び幼稚園を包含する施設として、0～就学前の子どもに対し一貫した保育及び教育を進めることができた。また、地域の子育て支援の拠点として、つどいの広場や親子教室など進めることができた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニース・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	出産や就労の有無で「区分変更」を利用する保護者は若干増えている。
保育所の長時間児が多く、幼稚園の短時間児が少ないのは、就労ニースが高いゆえである。	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	単位あたりコストは順調に好転してきているが、限界に近づいている。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2983
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2043	2	担当部課名 子育て・保険部子育て支援課	担当課長名 角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	少子化への対応
第3期実施計画の事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業
財務会計上の事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業
事業の対象(誰(何)を)	依頼会員:概ね生後2か月から小学4年生までの子どもがいる方。援助会員:子どもの好きな方、育児経験のある方など。
事業の手段(どうする(させる)ことで)	子育て家庭に周を徹底し、会員登録や活動回数の増加を図る。
事業の目的(どのような結果を得るか)	育児の援助を受けたい人で行いたい人とが会員になり、会員同士が助け合う相互援助活動が広がる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成6年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	子ども条例(第17条)・次世代育成支援行動計画

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		5,567		5,644		4,207		
内訳	人件費(人・千円)	0.06人	189	0.06人	177	0.06人	175	0.06人	180	98.9%
	正職員	0.01人	84	0.01人	82	0.01人	80	0.01人	80	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.05人	105	0.05人	95	0.05人	95	0.05人	100	100.0%
	支出合計 A		5,756		5,821		4,382		4,387	75.3%
財源	国・府支出金		2,973		2,631		3,786		2,500	143.9%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		2,783		3,190		596		1,887	18.7%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
D		成果指標(1)							
		成果指標(2)							
		活動指標(1)	会員数	人	630	660	690		700
		活動指標(2)	利用回数	回	3,831	2,716	3,386		7,700

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	4,417	4,833	864		17.9%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	年度ごとの実施計画の評価・実績から。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	周知度は上がってきている。問い合わせ等が多くなっている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
病時の預かりや夜間の預かりのニーズが高い。	病時や夜間の預かりのニーズは高いが、安全・安心のためにも慎重に検討していかなければならない。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2835
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2043	3	担当部課名 子育て・保険部 保育課	
			担当課長名 藤井 重孝	

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	私立保育所補助等事業
財務会計上の事業名	私立保育所補助等事業
事業の対象(誰(何)を)	私立保育園
事業の手段(どうする(させる)ことで)	私立保育園に対する助成、補助(基本助成・給食助成・0歳児加算・運営費補助)
事業の目的(どのような結果を得るか)	私立保育園に対する助成、補助
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市民間保育所運営費補助金交付要綱・民間保育所に対する助成要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		129,558		125,691		129,811		136,433	
内訳	人件費(人・千円)	1.65人	7,140	1.65人	6,950	0.90人	4,760	0.90人	4,800	68.5%
	正職員	0.55人	4,620	0.55人	4,510	0.50人	4,000	0.50人	4,000	88.7%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.70人	1,680	0.70人	1,680		0		0	0.0%
	アルバイト	0.40人	840	0.40人	760	0.40人	760	0.40人	800	100.0%
	支出合計 A	136,698		132,641		134,571		141,233		101.5%
財源	国・府支出金	32,309		33,641		38,495		34,413		114.4%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	104,389		99,000		96,076		106,820		97.0%

指標 値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	国庫・大阪府の補助要綱に従い補助	所	8	8	8	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		補助内容の精査並びに確認	延人数	8,536	8,980	9,178		9,240
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	12,229	11,024	10,468		95.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	入所児童が増えていく中で、民間保育所の安定した運営を維持継続。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
新規事業(2事業)あり。 ・地域子育て創生事業。・定員増加に伴う補助事業。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
国・府の補助金要綱に変化あり。	入所児童の増加、障がい児保育希望の増加等により、懸案事項あり。今後も、各所の工夫とそれらに伴う補助金を考えていく必要がある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	2840
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2043	4	担当部課名	子育て・保険部 保育課
			担当課長名	藤井 重孝

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	私立保育所入所事業
財務会計上の事業名	私立保育所入所事業
事業の対象(誰(何)を)	(認可)私立保育所
事業の手段[どうする(させる)ことで]	私立保育所へ運営費を支弁する
事業の目的[どのような結果を得るか]	私立保育所で保育を実施する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	児童福祉法第24条第1項、及び第3項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		739,745		748,629		775,431		781,952	
内訳	人件費(人・千円)	2.50人	13,275	2.65人	13,160	2.15人	11,710	2.15人	11,800	89.0%
	正職員	1.25人	10,500	1.25人	10,250	1.25人	10,000	1.25人	10,000	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.50人	1,200	0.50人	1,200		0		0	0.0%
	アルバイト	0.75人	1,575	0.90人	1,710	0.90人	1,710	0.90人	1,800	100.0%
	支出合計 A	753,020		761,789		787,141		793,752		103.3%
財源	国・府支出金	338,240		345,161		354,947		357,528		102.8%
	受益者負担 B	211,423		221,024		227,424		229,957		102.9%
	その他財源									-
	一般財源 C	203,357		195,604		204,770		206,267		104.7%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	保護者の就労支援・子育て支援					
成果指標 (2)		待機児童0を維持						
活動指標 (1)		入所児童数	延人数	8,536	8,980	9,178		9,240
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	23,823	21,782	22,311		102.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%	28.1	29.0	28.9		99.6%

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 私立保育所へ運営費を支弁することにより、保育所入所児童数の安定化を図る。
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
3歳未満児の増加。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
少子化、入所希望者の増加。	国の子ども・子育て新システムの動向。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2850
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2043	5	担当部課名	子育て・保険部 保育課
			担当課長名	藤井 重孝

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	認定保育施設補助等事業
財務会計上の事業名	認定保育施設補助等事業
事業の対象(誰(何)を)	認定保育施設(荘園保育所)
事業の手段[どうする(させる)ことで]	認定保育施設への運営費補助
事業の目的[どのような結果を得るか]	認定保育施設(荘園保育所)に対する助成
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	認定保育施設に対する助成要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		10,347		11,212	11,185		12,396	
内 訳	人件費(人・千円)	0.25人	2,100	0.25人	2,050	0.20人	1,600	0.20人	1,600	78.0%
	正職員	0.25人	2,100	0.25人	2,050	0.20人	1,600	0.20人	1,600	78.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		12,447		13,262		12,785		13,996	96.4%
財 源	国・府支出金		100							-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		12,347		13,262		12,785		13,996	96.4%

指標 値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	待機児童の解消	所	1	1	1		1
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	補助内容の確認・精査	延人数	348	420	420		420
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	35,480	31,576	30,440		96.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	保育所入所希望が非常に多い現状で、待機児0(ゼロ)を維持できている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	定員まで児童が入所しており、今後の入所が難しい。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2883
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2043	6	担当部課名 子育て・保険部 保育課	
			担当課長名 藤井 重孝	

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	保育所・園安全対策事業
財務会計上の事業名	保育所・園安全対策事業
事業の対象(誰(何)を)	公立保育所・やまばと学園
事業の手段(どうする(させる)ことで)	公立保育所、学園に携帯電話を設置。また周辺パトロールも実施。
事業の目的(どのような結果を得るか)	公立保育所、学園の安全確保を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		218	216	173	169	80.1%			
内訳	人件費(人・千円)	0.11人	609	0.11人	587	0.11人	575	0.11人	580	98.0%
	正職員	0.06人	504	0.06人	492	0.06人	480	0.06人	480	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.05人	105	0.05人	95	0.05人	95	0.05人	100	100.0%
支出合計 A			827		803		748		749	93.2%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源		218		216		173		169	80.1%
	一般財源 C		609		587		575		580	98.0%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	保育所・学園等児童の安全確保					
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		緊急時の速やかな通報及び援護要請	所	6	6	6		6
活動指標 (2)		不審者の所内立入防止及び援護要請						

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	101,500	97,833	95,833		98.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	所(園)内の事故等、緊急時に迅速な対応ができ、また、所(園)内の安全確保が図れるため
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
全公立保育所での門扉オートロック化が完了。ハード面での安全が向上。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
子どもが巻き込まれる事件や問題は、あとを絶たない状況。	所(園)内の取り組みだけでなく、保護者や警察等関係機関との協力体制の強化が必要。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	2935 2940
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2043	7	1	担当部課名 子育て・保険部 保育課
				担当課長名 藤井 重孝

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	保育所管理運営事業
財務会計上の事業名	保育所管理事業・保育所運営事業
事業の対象(誰(何)を)	公立保育所
事業の手段(どうする(させる)ことで)	適正な管理・運営経費を支出
事業の目的(どのような結果を得るか)	環境整備・運営の維持・向上
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	児童福祉法第24条第1項及び第3項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		97,446		95,481		95,410		106,627	
内訳	人件費(人・千円)	111.69人	601,641	107.69人	543,063	97.29人	508,835	104.00人	537,200	93.7%
	正職員	57.04人	479,136	52.04人	426,728	51.44人	411,520	53.00人	424,000	96.4%
	再任用職員	5.00人	18,000	6.00人	21,600	6.00人	21,600	7.00人	25,200	100.0%
	非常勤職員	0.80人	1,920	0.80人	1,920		0		0	0.0%
	アルバイト	48.85人	102,585	48.85人	92,815	39.85人	75,715	44.00人	88,000	81.6%
	支出合計 A	699,087		638,544		604,245		643,827		94.6%
財源	国・府支出金	3,669		8,714		6,103		7,928		70.0%
	受益者負担 B	44,249		44,526		43,415		49,717		97.5%
	その他財源					1,396				-
	一般財源 C	651,169		585,304		553,331		586,182		94.5%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	子育て支援と就労支援の両立					
成果指標 (2)		待機児童0を維持						
活動指標 (1)		要保育児童数	延人数	5,334	5,140	5,164		5,628
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	122,079	113,872	107,152		94.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%	6.3	7.0	7.2		103.0%

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	公立保育所の環境整備の維持・向上はもちろん、要保育児童数の変動に対応するためにも適正な運営は必要。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
共働き家庭などの社会的増加により、潜在的な要保育児童数は増加傾向。	要保育児童数が地域によって偏っている。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2945
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2043	7	2	担当部課名 子育て・保険部 保育課
				担当課長名 藤井 重孝

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	保育所管理運営事業
財務会計上の事業名	保育所管理工事
事業の対象(誰(何)を)	公私立保育所
事業の手段[どうする(させる)ことで]	老朽化が進んでいる施設や所庭の遊具類、さらに空調設備などの計画的な改修
事業の目的[どのような結果を得るか]	保育所生活の環境改善を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		5,025		4,673		25,364		0	
内訳	人件費(人・千円)	0.35人	2,940	0.35人	2,870	0.35人	2,800	0.35人	2,800	97.6%
	正職員	0.35人	2,940	0.35人	2,870	0.35人	2,800	0.35人	2,800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	7,965		7,543		28,164		2,800		373.4%
財源	国・府支出金			2,500		23,328				933.1%
	受益者負担 B									-
	その他財源	5,025								-
	一般財源 C	2,940		5,043		4,836		2,800		95.9%

指標 値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	公私立保育所の施設の改修	件	2	2	5	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		計画に沿って実施	件	2	2	5		5
活動指標 (2)		点検シート活用	所	9	9	9		9

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,470,000	2,521,500	967,200		38.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	老朽化等に伴う、施設の外壁・内装改修工事は、安全面からも必要。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
昭和50年前半の建築が多いため、改修・修繕が必要。	今後、改修工事に伴うコスト面からも、建て替えも視野に検討が必要。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	2950
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2043	9	担当部課名	子育て・保険部 保育課
			担当課長名	藤井 重孝

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	病後児保育運営事業
財務会計上の事業名	病後児保育運営事業
事業の対象(誰(何)を)	病後児保育が必要な児童
事業の手段[どうする(させる)ことで]	病後児保育所で保育
事業の目的[どのような結果を得るか]	病気の回復期にあり、安静の確保に配慮が必要であるが、やむをえない事由により、保護者が家庭で保育を行うことが困難な満1歳から9歳までの児童の一時保育をする
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	保育対策等促進事業実施要綱(局長通知)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		8,119		7,620		3,736		5,709	
内訳	人件費(人・千円)	0.98人	5,082	0.98人	4,886	0.98人	4,790	0.98人	4,840	98.0%
	正職員	0.48人	4,032	0.48人	3,936	0.48人	3,840	0.48人	3,840	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.50人	1,050	0.50人	950	0.50人	950	0.50人	1,000	100.0%
	支出合計 A	13,201		12,506		8,526		10,549		68.2%
財源	国・府支出金	3,333		1,348		1,608		1,650		119.3%
	受益者負担 B	120		60		85		125		141.7%
	その他財源									-
	一般財源 C	9,748		11,098		6,833		8,774		61.6%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	病後児保育登録者	人	668	716	706	
成果指標 (2)		保護者の就労と子育て支援						
D	活動指標 (1)	病後児保育所利用者	延人数	84	33	48		80
	活動指標 (2)	市民に向けて広報活動						

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	116,048	336,303	142,354		42.3%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%	0.9	0.5	1.0		207.7%

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	病気の回復期に集団保育とは別に利用でき、保護者が安心して就労できる。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
委託先・委託料の変更	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
登録数は変わらないが、利用者数は一昨年より減少(昨年は新型コロナウイルスの流行により、非常に少なかった)。	今後の保育制度の改革、動向に注意する。引き続き広報誌や保育所入所への広報活動に取り組む。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2953
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2043		担当部課名 子育て・保険部 なかよしこども園	
			担当課長名 板谷 幸子	

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	なし
財務会計上の事業名	給食業務委託事業
事業の対象(誰(何)を)	入園児童及び保育関係者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	民間業者に給食調理業務を委託。
事業の目的[どのような結果を得るか]	こども園の給食調理業務を委託する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)						11,970		11,970	
内 訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.00人	0	4.20人	23,920	3.49人	19,600	-
	正職員		0		0	2.60人	20,800	2.09人	16,720	-
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.20人	460	0.20人	480	-
	アルバイト		0		0	1.40人	2,660	1.20人	2,400	-
	支出合計 A		0		0	35,890		31,570	-	
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		0		0	35,890		31,570		-

指 標 値	区 分	内 容	単 位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)						
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	こども園の給食調理業務	所			1		1
	活動指標 (2)							

分 析 項 目	計 算 式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円			35,890,000		-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選 択 の 理 由 (担当課)	軽費の削減を図り、安全でおいしい給食を摂取できる。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
	・委託への苦情はない ・給食は子どもの心身の育ちに欠かせず、食育活動を促進するものである
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	安全な調理業務を遂行するための調理師の意識向上及び指導者からのチェック機能の充実

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	2953
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2043	担当部課名	子育て・保険部 保育課	
		担当課長名	藤井 重孝	

1 事務事業の概要

施策名	少子社会への対応
第3期実施計画の事業名	なし
財務会計上の事業名	給食業務委託事業
事業の対象(誰(何)を)	入所児童及び保育関係者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	民間業者に給食調理業務を委託。
事業の目的(どのような結果を得るか)	公立保育所5所の給食調理業務を委託する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		39,782		39,782		37,078		36,109	
内訳	人件費(人・千円)	0.68人	5,712	0.68人	5,576	1.38人	4,940	1.38人	5,040	88.6%
	正職員	0.68人	5,712	0.68人	5,576	0.38人	3,040	0.38人	3,040	54.5%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	1.00人	1,900	1.00人	2,000	-
	支出合計 A	45,494		45,358		42,018		41,149		92.6%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	45,494		45,358		42,018		41,149		92.6%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)						
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	公立保育所の給食調理業務	所	5	5	5		5
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	9,098,800	9,071,600	8,403,600		92.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	給食内容の充実やコスト面での削減など一定の成果あり
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2997
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2044	1	担当部課名 子育て・保険部 子育て支援課	
			担当課長名 角庵 勝己	

1 事務事業の概要

施策名	少子化への対応
第3期実施計画の事業名	児童家庭相談事業
財務会計上の事業名	児童家庭相談事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市在住の児童(0歳～18歳)とその家族
事業の手段[どうする(させる)ことで]	電話・面談・訪問等による相談対応。池田市要保護児童対策地域協議会を運営実施し、関係機関との連携やネットワークの充実を図る。さらに、虐待発生予防に向けた啓発活動を積極的に行う。
事業の目的[どのような結果を得るか]	住民に身近な相談窓口として、子どもとその家庭に関する相談に応じ、地域で安心して子育てができる環境を作る。関係機関との連携を強化し、要保護児童の早期発見及び家庭への支援(家庭訪問・追跡調査等)を行うことで虐待を未然に防ぐ。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	・児童福祉法

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)	109		87		349		1,587		401.1%
	人件費(人・千円)	1.10人	8,550	1.96人	15,582	1.36人	10,026	1.36人	10,040	64.3%
内訳	正職員		8,256	1.82人	15,288	1.22人	9,760	1.22人	9,760	63.8%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		294	0.14人	294	0.14人	266	0.14人	280	90.5%
	支出合計 A	8,659		15,669		10,375		11,627		66.2%
財源	国・府支出金	83		42		1,712		1,587		4076.2%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	8,576		15,627		8,663		10,040		55.4%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
D		成果指標 (1)							
		成果指標 (2)							
		活動指標 (1)	相談件数	件	121	119	124		124
		活動指標 (2)	要保護児童対策地域協議会	回	44	44	55		55

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	70,876	131,319	69,863		53.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	相談対応及び虐待対応、要保護児童対策地域協議会事務局の役割が児童福祉法に位置づけられている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
市町村の役割として虐待の発生予防が重要であり、児童福祉法改正で要保護児童のみならず要支援児童も対象になったことで、要保護児童対策地域協議会に新たに部会を設けた。	相談件数が増加している。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
対応ケースが増加し、市町村の役割強化が必要になっている。	子育て支援事業のさらなる充実を図り、子どもとその家族に関わる関係機関の連携強化が必須である。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 3008
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2044	99	担当部課名	子育て・保険部 子育て支援課
			担当課長名	角庵 勝己

1 事務事業の概要

施策名	少子化への対応
第3期実施計画の事業名	児童虐待発生予防事業
財務会計上の事業名	児童虐待発生予防事業
事業の対象(誰(何)を)	市職員及び市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	健康増進課と連携し、健診未受診のうち把握が困難な家庭を訪問し子どもの状況確認を行う。子どもに関わる施設を訪問し啓発活動に取り組む。市職員を中心に児童虐待防止運動(オレンジリボンキャンペーン)に取り組む。
事業の目的[どのような結果を得るか]	児童虐待を未然に予防する。子どもに関わる機関との連携強化及び顔の見える関係を作ることによって虐待の早期発見・早期対応ができる。市民に身近な職員がオレンジリボンキャンペーンに取り組むことで、広く市民への啓発となる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	児童福祉法

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	H22/H21
	事業費(千円)				1,510	1,015
人件費(人・千円)				0.68人 5,257	0.68人 5,260	-
内訳	正職員			0.65人 5,200	0.65人 5,200	-
	再任用職員				0	-
	非常勤職員				0	-
	アルバイト			0.03人 57	0.03人 60	-
支出合計 A				6,767	6,275	-
財源	国・府支出金			1,510	1,015	-
	受益者負担 B			0		-
	その他財源			0		-
	一般財源 C			5,257	5,260	-

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)						
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		対応件数	件			5		5
活動指標 (2)		訪問件数	件			32		32

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円			1,051,000		-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	虐待発生予防の啓発を目的に、子どもに関係する施設(32ヶ所)を訪問し連携の強化を図るにあたり、より効果的な方法を検討している。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
虐待発生予防の啓発について公立だけでなく、民間やNPO等の訪問施設を増やした。	訪問による啓発活動及びオレンジリボンキャンペーンに協力的である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
市町村の体制充実と役割強化が必要になっている。	オレンジリボンキャンペーン等の更なる市民への啓発に努める。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	2982
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2041	1	1	担当部課名 子育て・保険部子育て支援課
				担当課長名 角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	少子化への対応
第3期実施計画の事業名	地域子育て支援拠点事業
財務会計上の事業名	地域子育て支援拠点事業
事業の対象(誰(何)を)	就学前の児童とその保護者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 子育て等に関する相談、援助の実施 地域の子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
事業の目的[どのような結果を得るか]	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成6年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 毎年 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	子ども条例(第9条~)・次世代育成支援行動計画

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	17,929	14,837	19,112	12,846	128.8%			
内訳	人件費(人・千円)	3.15人	26,460	3.24人	26,568	3.24人	25,920	3.24人	25,920	97.6%
	正職員	3.15人	26,460	3.24人	26,568	3.24人	25,920	3.24人	25,920	97.6%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A		44,389	41,405	45,032	38,766	108.8%				
財源	国・府支出金	11,644	14,147	18,237	13,300	128.9%				
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源 C	32,745	27,258	26,795	25,466	98.3%				

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	センター型	か所	1	1	1		1
	成果指標 (2)	ひろば型	か所	4	4	3		4
	活動指標 (1)	子育て相談	件	243	1,041	1,055		1,055
	活動指標 (2)	子育て支援事業回数	回	805	852	1,078		1,078

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	134,753	26,184	25,398		97.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	地域子育て支援拠点事業の周知が広がり、利用者の増加が見られたため。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
大きく事業内容を変えることはなかったが、利用者の声をよく聞いて事業の中に生かせるよう工夫した。	利用者の取ってはおおむね良好な反応。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
府の補助金から次世代育成支援対策交付金の対象となる。	まだ利用できていない子育て家庭への啓発。また父親への支援を工夫すること。